



# 貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,405,137</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>23,753,386</b>
現金及び預金	45,272	支払手形	2,073,661
受取手形	771,864	電子記録債務	4,160,173
電子記録債権	574,056	買掛金	14,916,134
売掛金	17,257,793	短期借入金	1,600,113
商品及び製品	4,260,759	一年以内返済予定長期借入金	15,000
原材料及び貯蔵品	8,325	未払金	213,931
前渡金	1,025	未払費用	393,087
前払費用	37,785	前受金	2,256
未収入金	880,798	預り金	135,290
短期貸付金	1,500,000	未払法人税等	154,211
その他	68,317	未払消費税等	78,435
貸倒引当金	△ 861	その他	11,089
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,960,604</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>871,242</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>729,552</b>	退職給付引当金	769,699
建物	170,465	預り保証金	47,857
建物附属設備	41,053	株式報酬引当金	1,708
構築物	2,963	その他	51,977
機械装置	350	<b>負 債 合 計</b>	<b>24,624,628</b>
車両運搬具	1,712	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	56,656	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,716,380</b>
土地	448,108	資本金	80,000
その他	8,242	資本剰余金	56,734
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>59,182</b>	その他資本剰余金	56,734
ソフトウェア	22,036	利益剰余金	2,579,645
その他	37,145	利益準備金	20,000
<b>投 資 そ の 他 資 産</b>	<b>1,171,869</b>	繰越利益剰余金	2,109,645
投資有価証券	63,600	別途積立金	450,000
関係会社株式	82,763	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>24,732</b>
破産更正債権等	15,791	その他有価証券評価差額金	24,732
長期前払費用	292,653		
繰延税金資産	317,364		
保険積立金	16,224		
差入保証金	184,652		
その他	214,610		
貸倒引当金	△ 15,791	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,741,113</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,365,742</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>27,365,742</b>

# 損益計算書

( 自 2018年7月 1日  
至 2019年6月30日 )

(単位:千円)

区 分	金	額
売上高		96,623,115
売上原価		87,199,470
売上総利益		9,423,645
販売費及び一般管理費		8,726,065
営業利益		697,579
営業外収益		
受取利息	7,701	
受取配当金	15,210	
仕入割引	17,975	
受取手数料	71,199	
雑収入	25,461	137,547
営業外費用		
支払利息	8,566	
その他	4,146	12,713
経常利益		822,413
特別利益		
投資有価証券売却益	31,230	31,230
特別損失		
固定資産売却損	6,600	
固定資産除却損	197	
減損損失	2,658	9,456
税引前当期純利益		844,187
法人税、住民税及び事業税	301,114	
法人税等調整額	1,433	302,548
当期純利益		541,639

株主資本等変動計算書

(自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	-	40,000	40,000
事業年度中の変動額				
利益剰余金の配当				
会社分割による増加			16,734	16,734
当期純利益				
<small>株主資本等以外の項目の当期変動額</small>				
当期変動額合計	-	-	16,734	16,734
当期末残高	80,000	-	56,734	56,734

	株主資本					評価・換算差額等	純資産の部
	利益剰余金				株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		有価証券 評価差額金	
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	450,000	1,821,302	2,291,302	2,411,302	48,137	2,459,439
事業年度中の変動額							
利益剰余金の配当			△ 253,296	△ 253,296	△ 253,296		△ 253,296
会社分割による増加					16,734		16,734
当期純利益			541,639	541,639	541,639		541,639
<small>株主資本等以外の項目の当期変動額</small>						△ 23,404	△ 23,404
当期変動額合計	-	-	288,343	288,343	305,078	△ 23,404	281,673
当期末残高	20,000	450,000	2,109,645	2,579,645	2,716,380	24,732	2,741,113

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品

移動平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した資産については定額法)

建物附属設備及び構築物 定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した資産については定額法)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～48年

建物附属設備 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (3) 株式報酬引当金

株式交付規定に基づく取締役等へのメディアスホールディングス株式会社の株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更に関する注記

##### (税効果会計)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が、当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	161,554 千円
建物附属設備	26,212 千円
土地	432,528 千円
投資有価証券	63,600 千円
計	683,894 千円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	15,000 千円
短期借入金	635,000 千円
支払手形	307,528 千円
買掛金	140,833 千円
計	1,098,361 千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の子会社の仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

㈱ネットワーク	717,703 千円
---------	------------

(2) 保証記録を行っている場合の電子記録債権譲渡高

でんさい	328,867 千円
------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,426,699 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	85,177 千円
長期金銭債権	22,670 千円
短期金銭債務	7,025,208 千円

5. 期末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	99,733 千円
電子記録債権	29,389 千円
支払手形	139,151 千円
電子記録債務	424,726 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

売上高	124,679 千円
仕入高	4,241,072 千円
その他の営業取引	595,591 千円

(2) 営業取引以外の取引高	53,313 千円
----------------	-----------

2. 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
城東営業所	事業用資産	建物及び構築物	426千円
		工具、器具及び備品	500千円
柏営業所	事業用資産	建物及び構築物	1,508千円
		工具、器具及び備品	222千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

城東営業所及び柏営業所については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため備忘価額をもって評価しております。

(株主資本変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式	1,600 株
------	---------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

配当金額	253,296 千円
------	------------

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	12,800 千円
商品評価損	7,671 千円
退職給付引当金	263,772 千円
減損損失	3,930 千円
売上値引	16,442 千円
その他	28,778 千円
繰延税金資産小計	333,395 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 12,553 千円
評価性引当額小計	△ 12,553 千円
繰延税金資産合計	320,841 千円
繰延税金負債	
建設協力金	△ 343 千円
資産除去債務	△ 517 千円
その他投資有価証券評価差額金	△ 2,617 千円
繰延税金負債合計	△ 3,477 千円
繰延税金資産の純額	317,364 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主の項目別の内訳

法定実効税率	34.26 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.57 %
住民税等均等割額	0.65 %
評価性引当額の増減	0.01 %
その他	0.15 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.84 %

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年以内であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	45,272	45,272	—
(2) 受取手形	771,864	771,864	—
(3) 電子記録債権	574,056	574,056	—
(4) 売掛金	17,257,793	17,257,793	—
貸倒引当金※	△861	△861	—
	17,256,931	17,256,931	—
(5) 未収入金	880,798	880,798	—
(6) 短期貸付金	1,500,000	1,500,000	—
(7) 投資有価証券	63,600	63,600	—
資産計	21,092,523	21,092,523	—
(8) 支払手形	2,073,661	2,073,661	—
(9) 電子記録債務	4,160,173	4,160,173	—
(10) 買掛金	14,916,134	14,916,134	—
(11) 短期借入金	1,600,113	1,600,113	—
(12) 長期借入金	15,000	15,005	5
負債計	22,765,083	22,765,088	5

※売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、及び(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	63,600	55,963	7,636
小計	63,600	55,963	7,636
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	63,600	55,963	7,636

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

#### 負債

##### (8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、及び(11) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (12) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	82,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3)金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	45,272	—	—	—

(注 4)長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	15,000	—	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	メディアスホールディングス(株)	東京都中央区	1,285,270	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有直接100.0	経営管理業務の支援及び指導 役員の兼任 資金の貸付	業務委託	573,559	買掛金	5,811,346
							支払手数料	9,970	未払金	46,818
							仕入業務委託	22,179,126	未収入金	28,749
							資金の貸付	15,800,000	短期貸付金	1,500,000
							受取利息	7,160	立替金	11,724

(注) 1.取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2.子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ネットワーク	東京都渋谷区	50,000	医療機器の販売	所有直接100.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任 債務保証	商品の販売	605	立替金	41,201
							商品の仕入	3,667,039	買掛金	1,112,747
							事務手数料収入	31,626		
							債務保証	717,703		

(注) 1.取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

3.役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸	—	事業用不動産の賃借 役員の兼任	地代家賃	38,857	差入敷金	20,400
									前払費用	3,497

(注) 1.取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1, 713, 195円88銭
2. 1株当たり当期純利益	338, 524円58銭

(注)算定の基礎

1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	541,639 千円
普通株式に係る当期純利益	541,639 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	1,600 株